

平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月15日

上場会社名 株式会社 ハマイ

上場取引所 東

コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉村真介

TEL 03-3492-6711

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	8,452	1.7	481	10.4	517	18.7	315	27.3
29年12月期	8,315	10.3	536	29.1	635	25.3	434	6.8

(注) 包括利益 30年12月期 92百万円 (88.1%) 29年12月期 776百万円 (34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	47.33		2.5	3.0	5.7
29年12月期	63.62		3.4	3.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	16,981	12,719	74.9	1,906.19
29年12月期	17,037	12,793	75.1	1,917.36

(参考) 自己資本 30年12月期 12,717百万円 29年12月期 12,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	707	705	204	3,630
29年12月期	587	935	426	3,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		10.00		15.00	25.00	168	39.3	1.3
30年12月期		10.00		15.00	25.00	166	52.8	1.3
31年12月期(予想)		10.00		15.00	25.00			

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	0.9	275	0.5	300	4.2	190	10.8	28.47
通期	8,500	0.6	570	18.5	630	21.8	400	26.7	59.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	7,424,140 株	29年12月期	7,424,140 株
期末自己株式数	30年12月期	751,549 株	29年12月期	751,513 株
期中平均株式数	30年12月期	6,672,618 株	29年12月期	6,826,881 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	8,302	1.7	585	9.4	645	9.6	254	149.6
29年12月期	8,163	10.0	646	27.1	714	29.8	512	19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	38.15	
29年12月期	75.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	16,948	12,722	75.1	1,906.74
29年12月期	17,550	13,336	76.0	1,998.72

(参考) 自己資本 30年12月期 12,722百万円 29年12月期 13,336百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用および所得環境の改善で、個人消費は底堅く推移しており、景気は緩やかな回復が継続しております。一方世界経済は、緩やかな回復基調を維持しておりましたが、年後半からの米国と中国の貿易摩擦の影響などを受けて、成長のペースが弱まりました。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門は主力製品の家庭用容器用弁の需要減の影響から売上高は前年同期を下回りましたが、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ部門は堅調な設備投資や半導体関連が好調に推移したことから販売数量は順調に推移し、売上高は前年同期を上回り84億5千2百万円、前年同期比1億3千7百万円(1.7%)の増収となりました。

一方収益面では、全社を挙げて生産性向上と原価低減に努めたものの、主要原料である黄銅材料の高騰に加えて、前期からの設備投資に伴う減価償却費の負担増の影響により、営業利益は4億8千1百万円、前年同期比5千5百万円(10.4%)の減益、経常利益は5億1千7百万円、前年同期比1億1千8百万円(18.7%)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益におきましても3億1千5百万円、前年同期比1億1千8百万円(27.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は31億4千8百万円(前期比4.4%減)、配管用バルブ部門の売上高は18億6千3百万円(前期比11.3%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は19億7千1百万円(前期比3.8%増)、その他売上高は8億9千2百万円(前期比1.6%減)となり、その結果、売上高は78億7千6百万円(前期比1.3%増)となり、また営業利益は1億1千7百万円(前期比39.1%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は、5億7千6百万円(前期比6.9%増)、営業利益は3億6千3百万円(前期比5.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、2億3千2百万円増加し、88億4百万円となりました。これは主に償還期限が一年未満になった有価証券について固定資産から振替えたことと、棚卸資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億8千8百万円減少し、81億7千6百万円となりました。これは主に投資有価証券について、時価の下落による評価額の減少と償還期限が一年未満になったため流動資産への振替により減少したことによるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、2千1百万円増加し、25億5千5百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、3百万円減少し、17億6百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、7千4百万円減少し、127億1千9百万円となりました。これは利益剰余金は増加したものの、反面、その他有価証券評価差額金の減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億8百万円（前年比5.4%）減少し、36億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の収入（前期は5億8千7百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億1千4百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5百万円の支出（前期は9億3千5百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の支出（前期は4億2千6百万円の支出）となりました。

これは主に、リース債務の返済と配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、売上高85億円、営業利益5億7千万円、経常利益6億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,617	3,623,711
受取手形	1,112,234	1,113,651
売掛金	1,818,507	1,925,857
有価証券	4,999	168,235
商品	1,011	1,877
製品	504,235	577,995
原材料	164,271	223,326
仕掛品	831,682	1,022,483
貯蔵品	39,607	43,821
前渡金	49,146	49,135
繰延税金資産	27,082	42,321
未収消費税等	160,751	-
その他	25,789	12,589
貸倒引当金	△63	△64
流動資産合計	8,572,874	8,804,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,477,568	3,417,335
構築物（純額）	103,996	94,819
機械及び装置（純額）	835,638	778,462
車両運搬具（純額）	5,679	1,973
工具、器具及び備品（純額）	60,450	70,621
土地	328,422	328,312
リース資産（純額）	62,773	70,453
建設仮勘定	138,208	347,639
有形固定資産合計	5,012,738	5,109,618
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	9,609
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	15,915	8,751
借地権	360	360
無形固定資産合計	19,711	21,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851,126	2,430,871
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	1,254	4,742
会員権	17,739	17,739
保険積立金	451,946	456,753
繰延税金資産	—	29,335
その他	103,456	99,085
貸倒引当金	△240	△250
投資その他の資産合計	3,432,643	3,045,637
固定資産合計	8,465,093	8,176,390
資産合計	17,037,967	16,981,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,435,709	1,432,018
買掛金	472,594	456,938
未払金	151,231	91,721
未払法人税等	91,615	91,491
未払消費税等	—	161,183
未払費用	50,341	55,237
前受金	48,660	48,660
預り金	33,717	38,848
リース債務	30,569	36,323
賞与引当金	40,900	48,000
設備関係支払手形	178,645	95,423
流動負債合計	2,533,984	2,555,846
固定負債		
役員退職慰労引当金	259,307	276,507
退職給付に係る負債	633,910	644,471
長期預り保証金	712,252	711,869
リース債務	50,688	73,431
繰延税金負債	54,026	—
固定負債合計	1,710,184	1,706,279
負債合計	4,244,168	4,262,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,633,533	11,782,532
自己株式	△722,497	△722,536
株主資本合計	11,954,590	12,103,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,013	610,607
為替換算調整勘定	36,194	5,044
その他の包括利益累計額合計	839,207	615,652
純資産合計	12,793,798	12,719,203
負債純資産合計	17,037,967	16,981,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,741,905	6,874,845
商品売上高	183,152	135,741
加工屑売上高	851,060	865,666
商品及び製品売上高合計	7,776,117	7,876,253
不動産賃貸収入	539,233	576,669
売上高合計	8,315,350	8,452,922
売上原価	6,644,991	6,862,075
売上総利益	1,670,358	1,590,847
販売費及び一般管理費		
運賃	86,777	88,814
役員報酬	132,876	133,770
給料	224,995	257,980
賞与	58,756	68,699
賞与引当金繰入額	9,734	11,376
退職給付費用	10,753	10,165
役員退職慰労引当金繰入額	17,200	17,200
減価償却費	22,159	22,408
その他	570,384	499,294
販売費及び一般管理費合計	1,133,637	1,109,710
営業利益	536,721	481,137
営業外収益		
受取利息	3,901	3,906
受取配当金	44,837	43,088
為替差益	44,048	—
雑収入	19,112	16,960
営業外収益合計	111,900	63,954
営業外費用		
投資有価証券評価損	313	—
売上割引	3,618	5,685
為替差損	—	21,944
雑損失	8,815	358
営業外費用合計	12,748	27,988
経常利益	635,873	517,103
特別利益		
関係会社株式売却益	13,184	—
事業税還付金	1,265	143
特別利益合計	14,450	143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	821	2,381
投資有価証券売却損	7,710	—
90周年記念費用	18,472	—
その他	2,347	—
特別損失合計	29,351	2,381
税金等調整前当期純利益	620,972	514,865
法人税、住民税及び事業税	233,359	212,736
法人税等調整額	△46,745	△13,686
法人税等合計	186,613	199,050
当期純利益	434,358	315,815
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	434,358	315,815

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	434,358	315,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,907	△192,406
為替換算調整勘定	15,202	△31,149
その他の包括利益合計	342,109	△223,555
包括利益	776,468	92,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,468	92,259
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,384,257	△511,029	11,916,782
当期変動額					
剰余金の配当			△185,083		△185,083
親会社株主に帰属する当期純利益			434,358		434,358
自己株式の取得				△211,468	△211,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	249,275	△211,468	37,807
当期末残高	395,307	648,247	11,633,533	△722,497	11,954,590

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	476,106	20,991	497,098	12,413,881
当期変動額				
剰余金の配当				△185,083
親会社株主に帰属する当期純利益				434,358
自己株式の取得				△211,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326,907	15,202	342,109	342,109
当期変動額合計	326,907	15,202	342,109	379,917
当期末残高	803,013	36,194	839,207	12,793,798

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,633,533	△722,497	11,954,590
当期変動額					
剰余金の配当			△166,815		△166,815
親会社株主に帰属する当期純利益			315,815		315,815
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	148,999	△39	148,959
当期末残高	395,307	648,247	11,782,532	△722,536	12,103,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	803,013	36,194	839,207	12,793,798
当期変動額				
剰余金の配当				△166,815
親会社株主に帰属する当期純利益				315,815
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,406	△31,149	△223,555	△223,555
当期変動額合計	△192,406	△31,149	△223,555	△74,595
当期末残高	610,607	5,044	615,652	12,719,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	620,972	514,865
減価償却費	380,279	437,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,400	7,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,191	10,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,200	17,200
受取利息及び受取配当金	△48,739	△46,994
為替差損益 (△は益)	△433	586
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,184	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,710	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	313	—
固定資産除却損	821	2,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△187,489	△328,694
その他の営業外損益 (△は益)	△4,718	△4,807
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,258	△108,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	342,907	△19,346
前渡金の増減額 (△は増加)	342	9
未払金の増減額 (△は減少)	41,734	7,862
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,920	4,896
未払又は未収消費税等の増減額	△212,106	356,473
預り金の増減額 (△は減少)	827	5,131
預り保証金の増減額 (△は減少)	91,080	△383
売上割引料	3,618	5,685
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,227	2,292
その他	2,627	1,409
小計	860,882	865,012
利息及び配当金の受取額	48,739	46,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△318,359	△198,757
売上割引料の支払額	△3,618	△5,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,643	707,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,019,638	△676,351
無形固定資産の取得による支出	—	△11,089
投資有価証券の取得による支出	△18,974	△20,286
投資有価証券の売却による収入	84,264	1,883
関係会社株式の売却による収入	13,952	—
その他	5,005	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,390	△705,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29,507	△37,766
自己株式の取得による支出	△211,633	△39
配当金の支払額	△185,083	△166,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,223	△204,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,545	△5,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△764,425	△208,190
現金及び現金同等物の期首残高	4,603,042	3,838,617
現金及び現金同等物の期末残高	3,838,617	3,630,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,776,117	539,233	8,315,350	—	8,315,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,776,117	539,233	8,315,350	—	8,315,350
セグメント利益	193,813	342,907	536,721	—	536,721
セグメント資産	13,904,185	2,560,640	16,464,825	573,141	17,037,967
その他の項目					
減価償却費	265,391	114,888	380,279	—	380,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815,156	1,659,701	2,474,858	—	2,474,858

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その主な内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,876,253	576,669	8,452,922	—	8,452,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,876,253	576,669	8,452,922	—	8,452,922
セグメント利益	117,878	363,258	481,137	—	481,137
セグメント資産	13,971,967	2,435,782	16,407,750	573,578	16,981,329
その他の項目					
減価償却費	312,680	124,857	437,537	—	437,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,058	—	360,058	—	360,058

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その主な内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,917円36銭	1株当たり純資産額	1,906円19銭
1株当たり当期純利益金額	63円62銭	1株当たり当期純利益金額	47円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,358	315,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	434,358	315,815
普通株式の期中平均株式数(株)	6,826,881	6,672,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補(平成31年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
丸岡 信行	取締役 府中工場長	府中工場 副工場長
河内 茂	取締役 大多喜工場長	大多喜工場 次長
川村 信之	取締役 製品研究開発室長	製品研究開発 部長

③退任予定取締役(平成31年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
大橋 浩一	技術顧問	取締役 府中工場長
志村 孝男	—	取締役 管理本部付部長

④新任監査役候補(平成31年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
吉羽 真一郎	社外監査役	—

⑤退任予定監査役(平成31年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
吉羽 真治	—	社外監査役

⑥その他の取締役候補の変動(平成31年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
河村 慎一	常務取締役 品質保証本部長 兼 生産本部長	取締役 大多喜工場長
吉村 真介	常務取締役 管理本部長 兼 事業開発室長	取締役 管理本部長

(2) その他

該当事項はありません。